

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,513	流動負債	3,186
現金及び預金	2,448	買掛金	2,663
売掛金	3,381	未払金	201
製品	385	未払費用	89
原材料	4,357	未払法人税等	21
仕掛品	0	未払消費税	0
貯蔵品	65	賞与引当金	178
前払費用	71	その他の流動負債	31
その他の流動資産	803		
		固定負債	8,421
		長期借入金	8,000
固定資産	17,902	長期未払金	121
有形固定資産	17,453	退職給付引当金	288
建物	8,283	繰延税金負債	0
構築物	139	資産除去債務	11
機械及び装置	3,769	負債合計	11,607
車両及び運搬具	6	(純資産の部)	
工具器具及び備品	187	株主資本	
土地	5,042	資本金	100
建設仮勘定	23	資本剰余金	5,881
無形固定資産	13	資本準備金	5,881
ソフトウェア	7	利益剰余金	11,826
施設利用権	3	利益準備金	24
電話加入権	2	その他利益剰余金	0
投資その他の資産	435	別途積立金	6,330
関係会社株式	22	圧縮積立金	7
出資金	70	繰越利益剰余金	5,464
保証金	1	(うち当期純利益)	(23)
長期前払費用	20		
繰延税金資産	320	純資産合計	17,808
資産合計	29,415	負債及び純資産合計	29,415

(注) 当期純利益 23百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・半製品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

法人税法の改正に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物…………… 2～50年

機械及び装置…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

無形固定資産…………… 定額法

長期前払費用…………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。